

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社佐賀銀行
【英訳名】	THE BANK OF SAGA LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 松尾靖彦
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号
【電話番号】	(代表)佐賀0952(24局)5111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 坂井秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目10番6号 株式会社佐賀銀行 東京事務所
【電話番号】	(代表)東京03(5250局)8704番
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 藤田正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社佐賀銀行 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目8番41号) 株式会社佐賀銀行 東京支店 (東京都中央区銀座一丁目10番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成23年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	31,403	30,089	40,957
うち信託報酬	百万円	1	1	3
経常利益	百万円	6,530	5,778	7,551
四半期純利益	百万円	2,920	2,523	
当期純利益	百万円			2,696
四半期包括利益	百万円	104	1,989	
包括利益	百万円			1,612
純資産額	百万円	94,853	93,774	92,941
総資産額	百万円	2,031,149	2,047,245	2,047,081
1株当たり四半期純利益金額	円	17.18	15.03	
1株当たり当期純利益金額	円			15.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.54	4.44	4.41
信託財産額	百万円	685	682	688

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成23年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失 金額)	円	4.87	2.18

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動の回復に伴い、持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速等により回復のペースは徐々に緩やかなものとなりました。さらに、欧州債務問題や円高の長期化から景気の下振れ懸念も台頭し、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の当行グループの財政状態については、総資産は有価証券及び貸出金の増加に対して、コールローンや特定取引資産が減少し、前連結会計年度比1億円増加し2兆472億円、純資産については、利益の積上げにより前連結会計年度比8億円増加し937億円となりました。また、主要勘定残高としては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度比81億円増加し1兆8,822億円、貸出金は前連結会計年度比130億円増加し1兆2,234億円、有価証券は前連結会計年度比480億円増加し6,302億円となりました。

損益状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比較して資金運用利回りの低下や国債等債券売却益の減少等により、経常収益が前年同四半期比13億14百万円減少し300億89百万円となり、一方で、経常費用は、株式等償却が増加したものの、資金調達費用や与信関係費用が減少したこと等により前年同四半期比5億62百万円減少し、その結果、経常利益は前年同四半期比7億52百万円減少の57億78百万円となりました。また、固定資産減損損失が減少したものの、法人税率引下げによる法人税等調整額の増加8億72百万円があったこと等により、四半期純利益は前年同四半期比3億97百万円減少の25億23百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は210億73百万円、役務取引等収支は32億35百万円、特定取引収支は1億58百万円、その他業務収支は14億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,892	90		21,983
	当第3四半期連結累計期間	20,953	119		21,073
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,449	101	9	23,541
	当第3四半期連結累計期間	22,069	127	7	22,190
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,557	10	9	1,558
	当第3四半期連結累計期間	1,115	8	7	1,116
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1			1
	当第3四半期連結累計期間	1			1
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,884	41		2,925
	当第3四半期連結累計期間	3,192	42		3,235
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,871	61		4,933
	当第3四半期連結累計期間	5,060	61		5,122
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,987	19		2,007
	当第3四半期連結累計期間	1,867	19		1,887
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	321			321
	当第3四半期連結累計期間	158			158
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	321			321
	当第3四半期連結累計期間	158			158
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,427	172		1,600
	当第3四半期連結累計期間	1,182	267		1,449
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,040	185		2,225
	当第3四半期連結累計期間	1,439	279		1,718
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	613	12		625
	当第3四半期連結累計期間	257	11		268

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で50億60百万円、国際業務部門で61百万円、合計で51億22百万円となりました。その主なものは為替業務の19億2百万円であります。役務取引等費用は18億87百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,871	61		4,933
	当第3四半期連結累計期間	5,060	61		5,122
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	897			897
	当第3四半期連結累計期間	893			893
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,882	58		1,940
	当第3四半期連結累計期間	1,844	57		1,902
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	7			7
	当第3四半期連結累計期間	3			3
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	130			130
	当第3四半期連結累計期間	136			136
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	91			91
	当第3四半期連結累計期間	84			84
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	354	2		356
	当第3四半期連結累計期間	322	4		327
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,987	19		2,007
	当第3四半期連結累計期間	1,867	19		1,887
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	444	19		463
	当第3四半期連結累計期間	433	18		451

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、1億58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	321			321
	当第3四半期連結累計期間	158			158
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	321			321
	当第3四半期連結累計期間	158			158
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,823,385	4,957		1,828,343
	当第3四半期連結会計期間	1,842,336	5,173		1,847,510
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	982,582			982,582
	当第3四半期連結会計期間	1,015,334			1,015,334
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	835,298			835,298
	当第3四半期連結会計期間	821,074			821,074
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,504	4,957		10,462
	当第3四半期連結会計期間	5,928	5,173		11,101
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	38,985			38,985
	当第3四半期連結会計期間	34,737			34,737
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,862,370	4,957		1,867,328
	当第3四半期連結会計期間	1,877,074	5,173		1,882,247

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金
- 4 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,208,313	100.00	1,223,410	100.00
製造業	125,791	10.41	126,227	10.32
農業、林業	1,585	0.13	1,529	0.12
漁業	2,155	0.18	1,793	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,659	0.14	2,011	0.16
建設業	64,848	5.37	59,404	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	12,799	1.06	12,575	1.03
情報通信業	6,798	0.56	8,255	0.67
運輸業、郵便業	41,510	3.44	49,454	4.04
卸売業、小売業	158,148	13.09	152,751	12.49
金融業、保険業	24,998	2.07	25,184	2.06
不動産業、物品賃貸業	139,760	11.57	153,234	12.53
各種サービス業	169,210	14.00	159,256	13.02
地方公共団体	137,551	11.38	153,623	12.56
その他	321,494	26.60	318,108	26.00
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,208,313		1,223,410	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。



「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況  
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社  
1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	316	45.91	316	46.33
無形固定資産	316	45.90	316	46.32
現金預け金	56	8.19	50	7.35
合計	688	100.00	682	100.00
負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2	0.34	0	0.10
包括信託	686	99.66	681	99.90
合計	688	100.00	682	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当第3四半期連結会計期間 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当行における標準 となる株式で、単元株 式数は1,000株であり ます。
計	171,359,090	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		171,359		16,062,171		11,374,584

(注) 当第3四半期会計期間における異動はありません。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,529,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,679,000	166,679	同上
単元未満株式	普通株式 1,151,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		166,679	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	3,529,000		3,529,000	2.05
計		3,529,000		3,529,000	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	65,038	67,453
コールローン及び買入手形	81,330	52,277
買入金銭債権	22,882	21,153
特定取引資産	40,067	33
金銭の信託	660	480
有価証券	582,172	630,210
貸出金	1,210,349	1,223,410
外国為替	2,171	1,899
その他資産	10,116	18,825
有形固定資産	25,240	24,866
無形固定資産	4,435	3,852
繰延税金資産	10,049	9,077
支払承諾見返	13,706	13,818
貸倒引当金	21,140	20,114
資産の部合計	2,047,081	2,047,245
<b>負債の部</b>		
預金	1,848,557	1,847,510
譲渡性預金	25,496	34,737
借入金	24,941	22,941
外国為替	50	142
その他負債	22,139	16,026
賞与引当金	711	-
退職給付引当金	12,383	12,843
役員退職慰労引当金	441	464
睡眠預金払戻損失引当金	107	108
再評価に係る繰延税金負債	5,603	4,880
支払承諾	13,706	13,818
負債の部合計	1,954,139	1,953,471
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	48,418	49,962
自己株式	882	1,024
株主資本合計	74,973	76,375
その他有価証券評価差額金	8,177	6,828
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	7,169	7,832
その他の包括利益累計額合計	15,346	14,660
少数株主持分	2,621	2,737
純資産の部合計	92,941	93,774
負債及び純資産の部合計	2,047,081	2,047,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	31,403	30,089
資金運用収益	23,541	22,190
(うち貸出金利息)	17,900	16,746
(うち有価証券利息配当金)	5,450	5,264
信託報酬	1	1
役務取引等収益	4,933	5,122
特定取引収益	321	158
その他業務収益	2,225	1,718
その他経常収益	379	1 897
経常費用	24,872	24,310
資金調達費用	1,558	1,117
(うち預金利息)	1,230	803
役務取引等費用	2,007	1,887
その他業務費用	625	268
営業経費	18,661	18,336
その他経常費用	2 2,019	2 2,701
経常利益	6,530	5,778
特別利益	9	-
固定資産処分益	9	-
償却債権取立益	0	-
特別損失	2,087	259
固定資産処分損	40	32
減損損失	1,929	227
その他の特別損失	117	-
税金等調整前四半期純利益	4,452	5,518
法人税、住民税及び事業税	192	166
法人税等調整額	1,320	2,706
法人税等合計	1,513	2,872
少数株主損益調整前四半期純利益	2,939	2,645
少数株主利益	18	122
四半期純利益	2,920	2,523

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,939	2,645
その他の包括利益	2,834	656
その他有価証券評価差額金	2,836	1,348
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	-	691
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	104	1,989
親会社株主に係る四半期包括利益	86	1,867
少数株主に係る四半期包括利益	18	122

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は345百万円減少し、法人税等調整額は872百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">31,449百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">6,084百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は1,139百万円であります。</p>	破綻先債権額	4,113百万円	延滞債権額	31,449百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	6,084百万円	<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">31,081百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">6,812百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は1,137百万円であります。</p>	破綻先債権額	4,127百万円	延滞債権額	31,081百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	6,812百万円
破綻先債権額	4,113百万円																
延滞債権額	31,449百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	6,084百万円																
破綻先債権額	4,127百万円																
延滞債権額	31,081百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	6,812百万円																



(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
2 その他経常費用には、貸出金償却36百万円、貸倒引当金繰入額692百万円及び株式等償却694百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益463百万円、償却債権取立益0百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸出金償却122百万円及び株式等償却2,039百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,457百万円	減価償却費 1,479百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	511	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	509	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	505	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	503	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	2,109	2,100	8
その他有価証券	576,843	576,843	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	124	124	
ヘッジ会計が適用されているもの		38	38
デリバティブ取引計	124	163	38

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,839百万円増加、「繰延税金資産」は1,950百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,889百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	2,009	2,012	3
その他有価証券	624,982	624,982	
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	110	110	
ヘッジ会計が適用されているもの		(408)	408
デリバティブ取引計	110	(298)	408

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は898百万円増加、「繰延税金資産」は317百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は581百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	2,109	2,100	8
その他			
合計	2,109	2,100	8

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	24,642	30,827	6,185
債券	504,615	513,442	8,827
国債	181,723	186,160	4,436
地方債	230,570	233,454	2,884
短期社債			
社債	92,321	93,828	1,506
その他	33,921	32,572	1,348
合計	563,178	576,843	13,664

(注) 有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、886百万円(うち、株式805百万円、その他の証券80百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
  - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
  - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
  - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

当第3四半期連結会計期間

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	2,009	2,012	3
その他			
合計	2,009	2,012	3

2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	22,589	27,532	4,943
債券	540,319	550,935	10,616
国債	149,959	152,446	2,487
地方債	294,496	300,319	5,822
短期社債			
社債	95,863	98,169	2,306
その他	51,525	46,514	5,011
合計	614,434	624,982	10,547

(注) 有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、2,078百万円(うち、株式2,035百万円、その他の証券42百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
  - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
  - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
  - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	100	1	1
	合計		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	16,769 500 12,475	124 1	124 1 111
	合計		126	237

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当する取引はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当する取引はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当する取引はありません。

当第3四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成23年12月31日現在)

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	14,563	110	110
	為替予約	669	4	4
	通貨オプション	9,133		86
	その他			
	合計		114	201

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年12月31日現在)

該当する取引はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	9,965	3	3
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成23年12月31日現在)

該当する取引はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年12月31日現在)

該当する取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	17.18	15.03
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,920	2,523
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,920	2,523
普通株式の期中平均株式数	千株	169,975	167,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月14日開催の取締役会において、第83期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 503 百万円

1株当たりの中間配当金 3 円 00 銭



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社佐賀銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 子 一 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。